



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7039 URL <https://ir.bridge-g.com/ir/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼CEO（氏名）吉田 融正
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画本部長（氏名）渡部 毅 TEL 03-5787-3030
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,790	△17.6	232	△57.9	238	△56.4	143	△60.2
2025年12月期中間期	4,599	4.0	551	9.5	547	△1.0	361	14.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 147百万円（△58.9%） 2025年12月期中間期 359百万円（10.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	40.32	—
2025年12月期中間期	100.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,966	4,700	78.8
2025年12月期	5,617	4,692	83.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,700百万円 2025年12月期 4,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2026年12月期	—	42.50	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	42.50	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想及び剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,338	△14.3	164	△81.1	151	△82.5	91	△83.0	25.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想及び剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社(社名) 株式会社EraX 、除外 ー 社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	3,768,600株	2025年12月期	3,768,600株
2026年12月期中間期	161,479株	2025年12月期	177,379株
2026年12月期中間期	3,566,140株	2025年12月期中間期	3,594,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、日米関税交渉の進展により通商政策を巡る不透明感は幾分後退したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりが新たな懸念材料となる中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。賃金上昇の継続と物価上昇率の鈍化により実質賃金はプラス圏で推移し、個人消費は底堅さを維持しました。一方、物価再上昇懸念や海外経済の不確実性が消費マインドに影響を与えるなど、先行きに対する慎重な見方も残っております。

当社グループを取り巻く事業環境もいくつかの重要な変化が見られます。まず、生産年齢人口の減少に伴い、企業は営業組織の生産性向上を迫られています。この課題から、売上成長を支援するサービスのニーズが高まっています。また、日本市場の成熟化により、消費者の購買行動は多様化・高度化し、企業が持続的な売上成長を実現することが一段と難しくなっています。さらに、生成AIなど新しいテクノロジーの進化が進む中で、企業は自社のビジネスモデルや営業活動に適した技術を十分に活用できておらず、専門人材の不足も深刻な課題です。こうした環境変化の中、当社グループが提供するビジネス支援の重要性はますます高まっています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、3,790百万円(前年同期比 17.6%減)、営業利益は232百万円(同 57.9%減)、経常利益は238百万円(同 56.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は143百万円(同 60.2%減)となりました。売上の減少については、事業ポートフォリオ最適化の一環として2025年10月に実施したトータルサポート株式会社の株式譲渡(連結除外)に伴う影響(前年同期の同社売上高506百万円の除外)が主因となったほか、インサイドセールスアウトソーシング事業における一部案件終了や研修事業における受注減などが影響いたしました。利益面につきましては、減収に伴う人件費等の固定費負担の未吸収に加え、研修事業等におけるインフレに伴う外部委託費用・会場費の高騰及び売上構成比の変化に伴う原価率悪化が響き、前年同期を下回る結果となりました。当社グループといたしましては、この状況を厳しく受け止め、売上動向に柔軟に対応する動的なコスト管理体制への移行を進めるとともに、高付加価値なサービスの提供とグループ全体のリソース最適化を通じて、早期の業績回復と収益性の向上に努めてまいります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、2025年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、グループ共通費用のセグメント配賦方法を変更しております。各事業セグメントの経営成績においては、参考値として脚注に従前(旧定義)の計算方法でのセグメント利益を記載しております。

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールスアウトソーシング事業は、既存顧客を中心とした継続的な取引に基づくストック型の事業基盤を有し、高い成果の提供を通じて高単価なサービス提供を維持しております。

当中間連結会計期間におけるインサイドセールスアウトソーシング事業の売上高は、2,155百万円(前年同期比 7.6%減)、セグメント利益は、356百万円(同 15.6%増)(注1)となりました。

売上面については、上位顧客である外資系IT企業(2社)における顧客側の予算見直しに伴うプロジェクトの一部終了に加え、売上上位11~20位の顧客群に対する営業・フォロー体制の変更期において一時的に案件拡大が停滞したことが影響し、前年同期を下回る推移となりました。

セグメント利益につきましては、減収による影響に加え、プロジェクトごとの採用・配置及び外部委託費等のリソース管理において、売上変動に応じた全社最適なコスト調整にタイムラグが生じたことが利益を圧迫した要因です。現在、リソース配分の集中的な見直し及び稼働率向上に向けた管理体制の再構築を進めております。

(注1)従前(旧定義)の計算方法でのセグメント利益は159百万円(同 48.2%減)となります。

(プロセス・テクノロジー事業)

企業が売上を伸ばすためには、マーケティング、セールス、カスタマーサクセスといった活動を支える「仕組み(オペレーション)」の整備が不可欠です。本事業では、業務プロセスの設計、最適なテクノロジーの選定及びデータ活用基盤の構築から運用までを、AI等の最新技術を活用しながら一気通貫で支援するサービスを提供しております。

当社グループのプロセス・テクノロジー事業の当中間連結会計期間における売上高は、345百万円(前年同期比 62.1%減)となり、セグメント利益は37百万円(同 17.3%増)(注2)となりました。

大幅な減収につきましては、事業ポートフォリオ最適化の一環として2025年10月に実施したトータルサポート株式会社の株式譲渡(連結除外)が主な要因です。前年同期に含まれていた同社業績(売上高506百万円、営業損失1百万円)が除外されたことで売上高は減少したものの、利益への影響は軽微に留まっております。

なお、当期はAIを活用した新サービスの開発準備に注力しており、業績は下期に偏重する計画となっておりますが、当中間連結会計期間における進捗は計画どおり順調に進捗しております。

(注2)従前(旧定義)の計算方法でのセグメント利益は1百万円(同 95.3%減)となります。

(研修事業)

研修事業では、売上の約4割を占める新人研修を中心に、主にIT企業の顧客に対して階層別研修やIT・ビジネス・営業スキル研修など多様なカリキュラムを包括的に提供しております。また、DX推進リーダー人材向け研修や、既存社員のスキルアップを目的としたリスキリング強化研修など、個別ニーズに応じたカスタマイズ研修も積極的に展開しております。

研修事業の当中間連結会計期間における売上高は、主要顧客であるIT企業の採用抑制に伴う新人研修の申し込み減少及びAI普及の影響による知識インプット型公開研修の受講減等により、1,289百万円(前年同期比 4.9%減)となりました。

セグメント利益につきましては、売上高が計画を下回り、固定費負担を十分に吸収できなかったことに加え、インフレに伴う外部講師への業務委託料及び会場費の上昇、ならびに粗利率の低い他社提携による公開研修の構成比上昇により売上原価率が悪化した結果、104百万円(同 50.5%減)となりました。本結果を重く受け止め、売上動向に連動した機動的な人員・コスト管理体制への移行を進め、収益性の早期回復に努めてまいります。

当中間連結会計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング事業 計	2,155	56.9	2,331	50.7	△176	△7.6
コンサルティングサービス	125	3.3	79	1.7	45	57.1
システムソリューションサービス	220	5.8	831	18.1	△611	△73.6
プロセス・テクノロジー事業 計	345	9.1	911	19.8	△566	△62.1
研修事業 計	1,289	34.0	1,356	29.5	△66	△4.9
合計	3,790	100.0	4,599	100.0	△809	△17.6

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が269百万円増加したものの、現金及び預金が685百万円減少したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが28百万円減少したものの、のれんが590百万円増加、投資その他の資産が95百万円増加、固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が64百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,966百万円となり、前連結会計年度末の5,617百万円から349百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は987百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が59百万円減少、未払消費税等が31百万円減少、未払法人税等が24百万円減少したものの、買掛金が96百万円増加、流動負債のその他に含まれる契約負債が53百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が46百万円増加したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,266百万円となり、前連結会計年度末の924百万円から342百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,700百万円となり、前連結会計年度末の4,692百万円から7百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払により152百万円減少したものの、当中間連結会計期間に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより143百万円増加、自己株式の取得及び第三者割当による自己株式の処分により18百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は78.8% (前連結会計年度末は83.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきまして、当中間連結会計期間における業績及び足元の受注動向を踏まえ、売上高及び各段階利益が前回予想を下回る見通しとなったことから、2026年2月13日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年8月14日)公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想及び剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,714	1,952,260
売掛金及び契約資産	1,295,889	1,565,687
仕掛品	200,047	189,788
貯蔵品	3,910	3,705
その他	297,368	360,053
流動資産合計	4,434,930	4,071,495
固定資産		
有形固定資産	326,493	317,339
無形固定資産		
ソフトウェア	151,625	123,462
のれん	38,873	629,476
その他	58,051	122,764
無形固定資産合計	248,550	875,703
投資その他の資産	607,097	702,193
固定資産合計	1,182,141	1,895,236
資産合計	5,617,072	5,966,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,582	238,690
1年内返済予定の長期借入金	33,352	79,642
未払法人税等	140,276	116,053
賞与引当金	206,590	200,255
役員賞与引当金	8,665	7,932
その他	368,885	345,014
流動負債合計	900,352	987,589
固定負債		
長期借入金	—	254,520
その他	23,734	24,495
固定負債合計	23,734	279,015
負債合計	924,086	1,266,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,811	417,025
利益剰余金	4,014,134	4,005,275
自己株式	△289,135	△270,427
株主資本合計	4,700,811	4,703,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,824	△3,748
その他の包括利益累計額合計	△7,824	△3,748
純資産合計	4,692,986	4,700,126
負債純資産合計	5,617,072	5,966,731

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,599,497	3,790,030
売上原価	3,044,312	2,591,408
売上総利益	1,555,184	1,198,622
販売費及び一般管理費	1,003,337	966,216
営業利益	551,847	232,406
営業外収益		
受取利息	1,368	5,469
受取配当金	170	290
従業員負担金	1,694	488
助成金収入	627	—
為替差益	305	222
その他	260	1,017
営業外収益合計	4,426	7,488
営業外費用		
支払利息	2,627	403
支払手数料	6,000	484
その他	45	57
営業外費用合計	8,672	944
経常利益	547,602	238,949
特別損失		
固定資産除却損	2,023	—
ゴルフ会員権評価損	950	—
特別損失合計	2,973	—
税金等調整前中間純利益	544,628	238,949
法人税等	184,442	95,179
中間純利益	360,185	143,769
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△923	—
親会社株主に帰属する中間純利益	361,108	143,769

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	360,185	143,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	4,076
その他の包括利益合計	△654	4,076
中間包括利益	359,530	147,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	360,453	147,846
非支配株主に係る中間包括利益	△923	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当中間連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社EraXを連結の範囲に含めています。なお、企業結合日が2026年6月23日(みなし取得日が2026年6月30日)であるため当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	2,331,513	—	—	2,331,513	—	2,331,513
コンサルティング	—	79,642	—	79,642	—	79,642
システムソリューション	—	831,883	—	831,883	—	831,883
研修	—	—	1,356,456	1,356,456	—	1,356,456
顧客との契約から生じる収益	2,331,513	911,526	1,356,456	4,599,497	—	4,599,497
外部顧客への売上高	2,331,513	911,526	1,356,456	4,599,497	—	4,599,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,631	2,246	5,877	△5,877	—
計	2,331,513	915,157	1,358,702	4,605,374	△5,877	4,599,497
セグメント利益	308,244	31,711	211,728	551,684	163	551,847

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスア ウトソーシ ング事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	A I 事業	合計		
売上高							
(財又はサービスの種類別)							
アウトソーシング	2,155,356	—	—	—	2,155,356	—	2,155,356
コンサルティング	—	125,084	—	—	125,084	—	125,084
システムソリューション	—	220,032	—	—	220,032	—	220,032
研修	—	—	1,289,557	—	1,289,557	—	1,289,557
顧客との契約から生じる収益	2,155,356	345,116	1,289,557	—	3,790,030	—	3,790,030
外部顧客への売上高	2,155,356	345,116	1,289,557	—	3,790,030	—	3,790,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,034	11,555	330	—	43,920	△43,920	—
計	2,187,391	356,672	1,289,887	—	3,833,951	△43,920	3,790,030
セグメント利益	356,465	37,183	104,911	—	498,560	△266,154	232,406

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. セグメント利益の調整額△266,154千円には、セグメント間取引消去額及び全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社EraXの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、A I 事業のセグメント資産が678,724千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2025年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第4四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のインサイドセールスアウトソーシング事業のセグメント利益が196,901千円増加、プロセス・テクノロジー事業のセグメント利益が35,696千円増加しております。

(報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントは、従来より「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、株式会社EraXが連結子会社になったことに伴い、新たに「A I 事業」を報告セグメントとして加えております。

なお、当中間連結会計期間においては、みなし取得日を2026年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

A I 事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社EraXの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においてのれんが596,583千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式48,900株の取得を行いました。また、2026年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式48,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が170,395千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月22日付で、株式会社テラスカイを割当先とした第三者割当による自己株式113,100株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が6,786千円減少、自己株式が189,103千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が417,025千円、自己株式は270,427千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。